

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 伊矢野 利郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 伊矢野 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	千円	10,932,927	10,928,872	21,336,432
経常利益	"	2,149,409	2,267,104	3,643,811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	"	1,490,625	1,562,888	2,568,869
四半期包括利益又は包括利益	"	633,918	2,277,237	1,845,274
純資産額	"	35,678,519	38,834,800	36,750,790
総資産額	"	79,485,370	88,004,873	85,452,405
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	135.76	142.35	233.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	44.9	44.1	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,614,130	3,501,751	4,872,158
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,690,075	2,786,766	2,804,328
財務活動による キャッシュ・フロー	"	554,745	839,902	622,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	4,886,771	5,837,419	5,962,337

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	62.24	73.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況でありましたものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は10,928百万円（前年同期比0.0%減 4百万円）、営業利益は2,205百万円（前年同期比6.9%増 142百万円）、経常利益は2,267百万円（前年同期比5.5%増 117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,562百万円（前年同期比4.8%増 72百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### （運輸業）

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事業や車両基地への信号保安設備導入工事をすすめました。諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅北口にエレベーターを設置いたしました。このほかお客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指して工事をすすめております。なお、平成29年10月21日に下り線高架切替えを実施し運行を開始いたしました。

営業面につきましては、ふなっしーとのコラボレーション企画を実施いたしましたほか、沿線健康ハイキングや果物狩り、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売などを継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業では、一般乗合輸送において、松戸市のコミュニティバスの実証実験運行を12月から開始することに伴い小型ノンステップバスを3両新造したほか、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を4両実施いたしました。船橋新京成バス株式会社では、ふなばしアンデルセン公園や船橋市運動公園プールへの輸送力向上を目的としたダイヤ改正を実施いたしました。松戸新京成バス株式会社では、広告業者とタイアップしたベンチを8停留所に設置し、お客さまサービスの向上に努めました。

以上の結果、営業収益は8,141百万円（前年同期比0.6%増 47百万円）、営業利益は1,086百万円（前年同期比4.2%増 43百万円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	5,753	0.7
バス事業	2,659	0.8
消去	272	-
営業収益計	8,141	0.6

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	7,443	0.1
輸送人員			
定期	千人	34,084	0.9
定期外	"	18,840	0.7
計	"	52,924	0.8
旅客運輸収入			
定期	百万円	2,703	1.2
定期外	"	2,881	0.8
計	"	5,584	1.0
運輸雑収	"	169	6.5
運輸収入合計	"	5,753	0.7
乗車効率	%	39.0	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延入キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲を引き続き行い、12区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持に努めました。また、新たな収益源確保の取り組みとして、習志野市津田沼一丁目の複合賃貸ビルを取得いたしました。

以上の結果、営業収益は2,000百万円(前年同期比8.3%増 153百万円)、営業利益は1,057百万円(前年同期比11.1%増 105百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産分譲業	381	74.0
不動産賃貸業	1,619	0.5
消去	-	-
営業収益計	2,000	8.3

(その他)

コンビニ業では、7月に鎌ヶ谷大仏駅に出店し、現在8駅で10店舗を営業いたしております。また、一部の店舗では営業時間を見直し、更なる利便性と収益力の向上を図りました。このほか、昨年度から設置を始めた「オープン型宅配便ロッカー」を、本年度はくぬぎ山駅と高根公園駅に設置しサービスを開始いたしました。

以上の結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は876百万円(前年同期比19.0%減 204百万円)、営業利益は47百万円(前年同期比11.3%減 6百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
コンビニ事業等	876	19.0
消去	-	-
営業収益計	876	19.0

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、分譲土地建物の減少等がありましたものの、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,552百万円(前期比3.0%増)増加し、88,004百万円となりました。

負債は、未払金、借入金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により前連結会計年度末に比べ468百万円(前期比1.0%増)増加し、49,170百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,084百万円(前期比5.7%増)増加し、38,834百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、5,837百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,501百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が509百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益2,267百万円及び減価償却費1,342百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,786百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が4,202百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6,880百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は839百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が646百万円及び配当金の支払額が191百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

（取得）

不動産業において習志野市津田沼一丁目の複合賃貸ビルを1,000百万円で平成29年9月に取得いたしました。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

（新設）

運輸業における当社の「車輪転削盤更新」につきましては、平成29年9月に完了いたしました。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。近年の少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少により、今後も、鉄道事業及びバス事業とも厳しい状況が予想され、中長期的には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの借入金は当第2四半期連結会計期間末9,167百万円となっており、今後金利水準が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしまして、これらの状況を踏まえて、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進し、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めてまいります。金利上昇の影響については、借入金の抑制並びに固定金利化を図るなどにより、金利上昇によるリスクの軽減に努めてまいります。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループは、運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保を目指します。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、借入金等により調達する予定であります。全事業における収益力強化の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

(10)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、中期経営計画「S3計画」（平成28年度から平成30年度）を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指しております。

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,116,142	11,023,228	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,116,142	11,023,228	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,023,228株となっております。また、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	55,116,142	-	5,935,940	-	4,773,405

(注)平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は11,023千株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	21,424	38.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,525	2.77
帝都自動車交通株式会社	東京都中央区日本橋1-21-5	1,000	1.81
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	900	1.63
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	667	1.21
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋1-10-8	666	1.21
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	584	1.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	570	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	558	1.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サーピ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	551	1.00
計	-	28,448	51.61

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,620,000	54,620	-
単元未満株式	普通株式 274,142	-	-
発行済株式総数	55,116,142	-	-
総株主の議決権	-	54,620	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

2. 平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,023,228株となっております。また、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号	222,000	-	222,000	0.40
計	-	222,000	-	222,000	0.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,962,337	5,837,419
売掛金	1,250,789	1,192,861
リース投資資産	853,026	847,735
商品及び製品	30,259	30,901
分譲土地建物	<sup>1</sup> 1,540,138	<sup>2</sup> 1,348,681
原材料及び貯蔵品	412,573	397,233
繰延税金資産	222,946	235,288
その他	414,884	169,642
流動資産合計	10,686,954	10,059,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,433,575	20,095,562
機械装置及び運搬具(純額)	4,909,556	4,744,896
土地	<sup>1</sup> 10,434,228	10,434,879
建設仮勘定	29,777,630	32,494,604
その他(純額)	433,786	439,711
有形固定資産合計	65,988,778	68,209,654
無形固定資産		
その他	587,320	562,781
無形固定資産合計	587,320	562,781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714,855	8,696,592
繰延税金資産	138,023	145,552
退職給付に係る資産	189,806	189,109
その他	146,665	141,418
投資その他の資産合計	8,189,351	9,172,673
固定資産合計	74,765,450	77,945,109
資産合計	85,452,405	88,004,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	929,124	600,627
短期借入金	3,091,220	3,022,120
未払金	5,942,701	2,532,386
未払法人税等	556,324	751,818
前受金	22,154,480	26,188,037
賞与引当金	498,334	494,742
その他	2,602,847	2,996,453
流動負債合計	35,775,032	36,586,186
固定負債		
長期借入金	6,722,210	6,145,150
繰延税金負債	549,443	856,383
退職給付に係る負債	3,360,621	3,374,016
その他	2,294,307	2,208,336
固定負債合計	12,926,582	12,583,886
負債合計	48,701,615	49,170,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	23,027,082	24,397,834
自己株式	81,936	83,026
株主資本合計	33,655,605	35,025,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371,374	4,083,437
退職給付に係る調整累計額	276,190	273,903
その他の包括利益累計額合計	3,095,184	3,809,533
純資産合計	36,750,790	38,834,800
負債純資産合計	85,452,405	88,004,873

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	10,932,927	10,928,872
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,297,110	8,154,187
販売費及び一般管理費	573,213	569,240
営業費合計	8,870,324	8,723,427
営業利益	2,062,603	2,205,444
営業外収益		
受取利息	88	37
受取配当金	36,477	41,439
車両売却益	48,601	18,707
持分法による投資利益	54,878	49,456
その他	29,715	25,783
営業外収益合計	169,761	135,425
営業外費用		
支払利息	79,408	72,769
その他	3,546	996
営業外費用合計	82,955	73,765
経常利益	2,149,409	2,267,104
特別利益		
工事負担金等受入額	43,923	63,366
特別利益合計	43,923	63,366
特別損失		
固定資産圧縮損	42,209	63,099
特別損失合計	42,209	63,099
税金等調整前四半期純利益	2,151,124	2,267,371
法人税、住民税及び事業税	644,620	725,819
法人税等調整額	15,878	21,335
法人税等合計	660,498	704,483
四半期純利益	1,490,625	1,562,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,490,625	1,562,888

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,490,625	1,562,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844,108	695,797
退職給付に係る調整額	459	2,286
持分法適用会社に対する持分相当額	13,058	16,265
その他の包括利益合計	856,706	714,349
四半期包括利益	633,918	2,277,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,918	2,277,237
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,151,124	2,267,371
減価償却費	1,403,965	1,342,326
持分法による投資損益(は益)	54,878	49,456
賞与引当金の増減額(は減少)	3,602	3,592
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,598	54,368
受取利息及び受取配当金	36,565	41,477
支払利息	79,408	72,769
有形固定資産売却損益(は益)	48,601	18,719
工事負担金等受入額	43,923	63,366
固定資産圧縮損	42,209	63,099
固定資産除却損	60,354	18,315
売上債権の増減額(は増加)	31,805	57,927
リース投資資産の増減額(は増加)	5,017	5,290
たな卸資産の増減額(は増加)	125,038	206,155
未収消費税等の増減額(は増加)	-	140,674
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,306	1,135
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,347	36,987
仕入債務の増減額(は減少)	373,033	351,723
未払消費税等の増減額(は減少)	79,259	185,449
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	67,399	23,402
その他	14,593	84,761
小計	3,243,809	3,955,453
利息及び配当金の受取額	144,074	128,662
利息の支払額	81,429	72,374
法人税等の支払額	692,324	509,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,614,130	3,501,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,794,334	6,880,983
有形固定資産の売却による収入	48,700	18,722
無形固定資産の取得による支出	189,293	127,132
工事負担金等受入による収入	1,244,852	4,202,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690,075	2,786,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	662,250	646,160
自己株式の取得による支出	628	1,090
配当金の支払額	191,866	191,433
その他	-	1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,745	839,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,309	124,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,461	5,962,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,886,771	5,837,419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地1,963,179千円については、土壤汚染の可能性がある土地が含まれており、当該土地についての適正な価格の査定は困難であるため、一部について従前の簿価相当額1,224,608千円を貸借対照表計上額としておりましたが、そのうち1,108,501千円を事業用に活用するため、保有目的を変更し有形固定資産へ振替しております。
2. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地（前連結会計年度末簿価額854,678千円、当第2四半期連結会計期間末簿価額663,221千円）については、土壤汚染の可能性がある土地が含まれており、一部の適正な価格の査定が困難な土地については従前の簿価相当額（116,106千円）を評価額としております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	182,310 千円	169,701 千円
役員報酬	116,876	120,341
賞与引当金繰入額	33,426	30,931
退職給付費用	11,597	8,789

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,886,771 千円	5,837,419 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,886,771	5,837,419

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,156	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	137,251	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,136	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	164,680	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,083,348	1,811,782	9,895,130	1,037,797	10,932,927	-	10,932,927
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,786	35,577	46,363	43,912	90,276	90,276	-
計	8,094,135	1,847,359	9,941,494	1,081,709	11,023,203	90,276	10,932,927
セグメント利益	1,042,743	951,238	1,993,981	53,401	2,047,383	15,219	2,062,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その他(コンビニ事業等))は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,131,217	1,960,226	10,091,444	837,428	10,928,872	-	10,928,872
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,990	40,761	50,752	39,286	90,039	90,039	-
計	8,141,207	2,000,988	10,142,196	876,715	11,018,912	90,039	10,928,872
セグメント利益	1,086,564	1,057,063	2,143,627	47,369	2,190,997	14,447	2,205,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円76銭	142円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,490,625	1,562,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,490,625	1,562,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,980	10,979

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 164,680千円  
 (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
 2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。